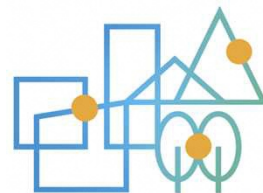
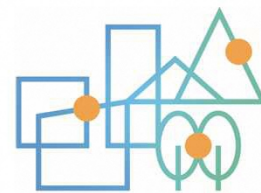




重点対策加速化事業 計画概要



脱炭素先行地域



Decarbonization
Leading Area



目次

東北エリア（11団体）

No.	都道府県	選定自治体	計画名称	ページ	採択年度
1	岩手県	岩手県	岩手県地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（GX推進プロジェクト）	23	R 5
2		宮古市	広域合併したまちの脱炭素地域づくり	24	R 5
3		一関市	地域のチカラを生かしてつくるカーボンニュートラルなまちいちのせ	25	R 5
4		矢巾町	矢巾町ゼロカーボンプロジェクト～再エネ補完計画～	26	R 5
5	宮城県	宮城県	地域共生・自家消費型太陽光発電等及びゼロカーボンドライブの大量導入による地域脱炭素推進計画	27	R 4
6		仙台市	仙台市地域脱炭素重点対策加速化事業計画	28	R 4
7		東松島市	震災復興からつなぐ未来都市 ～みんなとつなぐ・みんなに広げる・地域でつくる未来の環～	29	R 5
8	秋田県	鹿角市	鹿角市2030ゼロカーボン推進事業	30	R 5
9	山形県	山形県	ゼロエネルギー「やまがた健康住宅」（仮称）普及促進計画	31	R 4
10	福島県	福島県	福島県2050年カーボンニュートラル重点対策加速化事業計画	32	R 4
11		喜多方市	喜多方市カーボンニュートラル実現重点対策加速化事業計画	33	R 5

事業計画の特徴

- ・ 自家消費型太陽光の設置、PPAモデル実施主体の構築、主要な公共施設の再エネ導入・省エネ更新、地域新電力であるかつのPOWERを通じた地域再エネ電気供給に取り組み、本市の脱炭素の基盤を構築する。
- ・ 地域向け電源導入促進事業（太陽光）では、市遊休地を対象に発電事業を行う者を募集する仕組みを設けることで、除草など管理業務となっていた市遊休地の有効活用を図り、地域課題の解決につなげる。
- ・ 自家消費再エネ電源の導入や木質バイオマス熱利用機器の導入を促進し、エネルギーを自給自足する事例を一定数生み出すことで、防災面だけでなく経済面からもレジリエンスを向上させ、安定してエネルギーを使える市を目指す。

事業計画の概要（民間）再エネ：4,000kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 100件 ・ 1,000kW
蓄電池の導入	・ 100件 ・ 1,000kWh
バイオマス熱利用設備の導入	・ 100件
取組（事業者）	規模
市遊休地等を活用した太陽光発電設備の導入等	・ 40件 ・ 3,000kW
蓄電池の導入	・ 15件 ・ 750kWh
バイオマス熱利用設備の導入	・ 2件

事業計画の概要（公共）再エネ：2,250kW

取組	規模
ゴミ処理場や市役所等への太陽光発電導入事業	・ 8件 ・ 2,250kW
十和田市民センター体育館等への高効率照明機器の導入	・ 10件
記念スポーツセンター等への高効率空調機器の導入	・ 3件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
6,250kW	87,330 t-CO2	23.4億円	7.6億円	令和5年度～令和9年度

取組のイメージ

